

変額個人年金保険GF（Ⅶ型）
東京海上日動フィナンシャル運用成果追求型年金
運用プラス
特別勘定の現況 兼 特別勘定レポート
(2011年度) (2012年5月発行)

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



ご契約者さまへのご案内

- 当資料はご契約者さまに特別勘定の運用状況や運用概況などをお知らせするための資料です。
- 当資料はご契約者さまの運用状況などをご案内する「ご契約状況のお知らせ」とは異なります。ご契約者さまの個別の運用状況は掲載されておりませんのでご了承ください。
- 今回の月次運用レポートは発行月前月末時点の最新データによるものです。
- 各種データの収集、加工のためにデータ基準日からレポートのご提供までお時間をいただいております。何卒ご了承ください。
- 各種変更手続き、積立金額のご照会など、ご契約に関するお問い合わせは下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

ご契約者さま専用テレホンサービス **0120-237-770**

受付時間 月～金/9:00～17:30

(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)

- ホームページによる情報提供とサービス

東京海上日動フィナンシャル生命 ホームページ <http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約者さま専用ページでは、ログインIDとパスワードを使って、インターネットから住所変更などのお手続きや運用状況の確認を行うことができます。

データは毎営業日に更新されますので、いつでも最新の情報を得ることができます。

ログインIDとパスワードはご契約者さまご本人において厳重に管理していただき、第三者に開示されることのないようお願い申し上げます。

- 東京海上日動フィナンシャル生命では、個別の運用に関するご相談は承っておりません。運用のご相談は、担当の代理店・募集人にお問い合わせください。

特別勘定の内容

特別勘定の名称	主な投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用(年率)*2 *3
日本株式NA	野村日本ブランド株投資VA*1	野村アセット マネジメント	0.9205%(税抜0.91%)程度*4
世界株式NA	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB(為替ヘッジなし)VA*1	フィデリティ投信	1.134%(税抜1.08%)以内*5
新興国株式NA	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信B(為替ヘッジなし)VA*1	アライアンス・ バーンスタイン	0.9555%(税抜0.91%)
アジア株式NA	ラッセル・アジア増配継続株100 B(為替ヘッジなし)VA*1	ラッセル・ インベストメント	0.8610%(税抜0.82%)
世界インフラ債券NA	UBS世界公共インフラ債券投信(円コース)VA*1	UBSグローバル・ アセット・マネジメント	1.1305%(税抜1.11%)程度*6
新興国債券NA	野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)VA*1	野村アセット マネジメント	1.2805%(税抜1.26%)程度*7
海外リートNA	ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA*1	野村アセット マネジメント	0.42%(税抜0.40%)*8
円マネーNA	ノムラ・マネープール・ファンドVA*1	野村アセット マネジメント	0.336%(税抜0.32%)以内*9

【参考指数】フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB(為替ヘッジなし)VA*1:MSCIワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信B(為替ヘッジなし)VA*1:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)

*1 適格機関投資家専用の投資信託です。

*2 資産運用関係費用は、主な投資対象となる投資信託の信託報酬率を記載しています。特別勘定の運用には信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかり、また信託財産留保額がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は特別勘定の純資産総額より差し引かれます。したがって、継続されているご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更する可能性があります。

*3 投資信託の純資産総額に対してかかります。

*4 野村日本ブランド株投資VA*1が投資対象とする外国投資信託を100%組入れた場合の信託報酬率となります。当該外国投資信託の組入れ状況によって、信託報酬率は変動します。

*5 フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB(為替ヘッジなし)VA*1の信託報酬率は純資産総額に応じて異なるため、最大値を記載しています。

*6 UBS世界公共インフラ債券投信(円コース)VA*1が投資対象とする外国投資信託を100%組入れた場合の信託報酬率となります。当該外国投資信託の組入れ状況によって、信託報酬率は変動します。

*7 野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)VA*1が投資対象とする外国投資信託を100%組入れた場合の信託報酬率となります。当該外国投資信託の組入れ状況によって、信託報酬率は変動します。

*8 ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA*1が実質的に投資対象とする上場不動産投資信託(REIT)は、市場価格により取引されているため、その費用を加味していません。

*9 コールレイトが0.65%以上のとき年率0.336%(税抜0.32%)、コールレイトが0.4%以上0.65%未満のとき年率0.2205%(税抜0.21%)、コールレイトが0.4%未満のとき年率0.1365%(税抜0.13%)以内とします。なお、平成23年3月29日現在の信託報酬率は年率0.021%(税抜0.02%)となっております。

特別勘定の内容

特別勘定の名称	運用方針
日本株式NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指し積極的な運用を行います。
世界株式NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を含む世界各国の高成長企業を選定し、利益成長等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。
新興国株式NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、高い成長が見込まれる新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指し、積極的な運用を行います。
アジア株式NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、主に日本を除くアジアの株式の中から継続して増配している銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
世界インフラ債券NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、信用力の高い、日本を含む世界の公共インフラ企業の発行する債券を中心に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。なお、原則として対円でヘッジを行います。
新興国債券NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、米ドル建てのエマージング債券を主要投資対象として値上がり益とインカムゲインの確保を目指し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。なお、米ドル建て資産については、原則として対豪ドルでヘッジを行います。
海外リートNA	主な投資対象となる投資信託を通じ、主に日本を除く世界各国の不動産投資信託証券(REIT)に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
円マネーNA	主な投資対象となる投資信託を通じ、本邦通貨表示の短期有価証券(公社債・コマーシャルペーパー等)に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。

特別勘定 純資産総額の内訳

2012年4月末現在

特別勘定の名称	資産配分(%)		純資産総額 (百万円)	特別勘定の名称	資産配分(%)		純資産総額 (百万円)
	有価証券等	現預金 その他			有価証券等	現預金 その他	
日本株式NA	94.7%	5.3%	1,468	世界インフラ債券NA	95.9%	4.1%	970
世界株式NA	95.0%	5.0%	255	新興国債券NA	95.0%	5.0%	960
新興国株式NA	95.6%	4.4%	438	海外リートNA	94.4%	5.6%	113
アジア株式NA	95.0%	5.0%	509	円マネーNA	85.3%	14.7%	1,118

※純資産総額は単位未満を切り捨てて、資産配分は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

特別勘定 ユニットプライスの推移と期間収益率

2012年4月末現在



日本株式NA	野村日本ブランド株投資VA*				ユニット プライス	91.25
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来	
	-4.27%	8.78%	5.75%	-3.64%	-8.74%	



世界株式NA	フィデリティ・グローバル・ エクイティ・オープンB (為替ヘッジなし)VA*				ユニット プライス	93.51
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来	
	-1.87%	11.81%	9.77%	-6.50%	-6.48%	



新興国株式NA	アライアンス・バーンスタイン ・新興国成長株投信B (為替ヘッジなし)VA*				ユニット プライス	89.04
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来	
	-1.51%	10.13%	6.94%	-15.39%	-10.95%	



アジア株式NA	ラッセル・アジア 増配継続株100B (為替ヘッジなし)VA*				ユニット プライス	94.78
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来	
	-0.52%	11.17%	8.70%	-	-5.21%	



世界インフラ債券NA	UBS世界公共 インフラ債券投信 (円コース)VA*				ユニット プライス	104.90
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来	
	0.34%	0.85%	3.14%	-	4.90%	



新興国債券NA	野村新エマージング債券投信 (豪ドルコース)VA*				ユニット プライス	117.82
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来	
	0.00%	9.71%	11.77%	7.72%	17.82%	



海外リートNA	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA*				ユニット プライス	104.02
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来	
	1.55%	12.69%	13.05%	-	4.02%	



円マネーNA	ノムラ・マネー・ブール・ ファンドVA*				ユニット プライス	100.09
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来	
	0.00%	0.01%	0.03%	0.07%	0.09%	

* 適格機関投資家専用の投資信託です。

※ ユニットプライスと期間収益率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※ ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・変額個人年金保険GF(VII型)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入投信の運用状況

2012年4月末現在

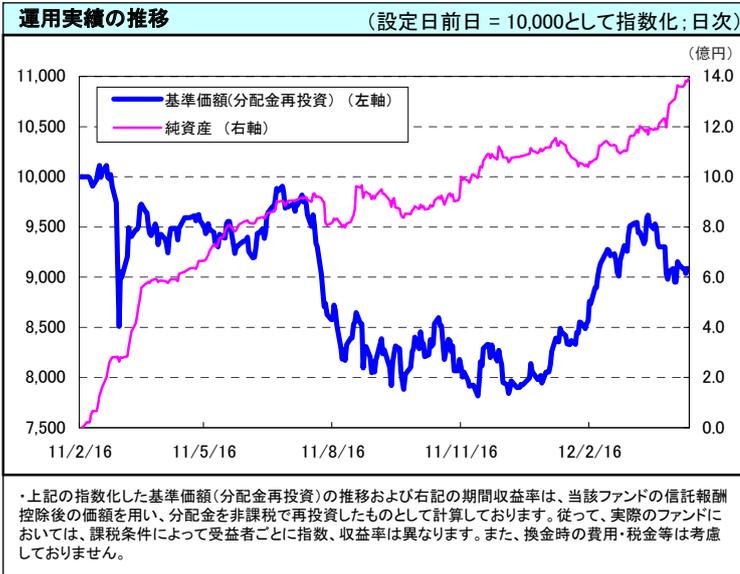
特別勘定名 日本株式NA／主な投資対象となる投資信託

野村日本ブランド株投資VA(適格機関投資家専用)

ファンドの特色

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とする円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-円コース」を主要投資対象とします。

運用実績



基準価額※	9,084 円
	※分配金控除後
純資産総額	13.9 億円

- 信託設定日 2011年2月17日
- 信託期間 2021年10月22日まで
- 決算日 原則10月22日
(同日が休業日の場合は翌営業日)
- ※初回決算日は2012年10月22日

期間収益率	
期間	ファンド
1カ月	-4.7%
3カ月	9.0%
6カ月	5.7%
1年	-4.3%
3年	-

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
期間	分配金
10/1/12	-
10/2/12	-
10/3/12	-
10/4/12	-
10/5/12	-
10/6/12	-

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
3年の収益率は年率平均(複利ベース)

設定来	-9.2%
------------	-------

設定来累計	0 円
--------------	-----

設定来= 2011年2月17日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンドの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

資産別配分	
資産	純資産比
株式	88.1%
株式先物	9.3%
株式計	97.4%
その他の資産	11.9%
合計	-

・先物の建玉がある場合は、合計額を表示していません。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	23.4%
輸送用機器	13.4%
化学	12.2%
機械	10.2%
卸売業	5.7%
その他の業種	23.1%
その他の資産	11.9%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

銘柄	業種	純資産比
ユニ・チャーム	化学	3.1%
本田技研工業	輸送用機器	2.8%
日産自動車	輸送用機器	2.8%
ファナック	電気機器	2.7%
リンナイ	金属製品	2.6%
三菱電機	電気機器	2.6%
日本電産	電気機器	2.6%
住友電気工業	非鉄金属	2.6%
住友化学	化学	2.5%
キヤノン	電気機器	2.5%
合計		26.8%

組入銘柄数 : 45銘柄

・業種は東証33業種分類による。

運用コメント

○ 4月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で5.86%下落し、月末に804.27ポイントとなりました。
○ 4月の国内株式市場は、総じて軟調に推移しました。上旬は、スペインの国債入札が不調に終わったことをきっかけに欧州債務不安への警戒が再燃し、市場全般で投資を回避する動きが強まりました。その結果、外国為替市場で円買いが進み、円高による業績の悪化が懸念された輸出関連銘柄を中心に売られました。また、米雇用統計において非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回り、米景気に対する楽観ムードが一服したことも株式市場を押し下げる要因となりました。その後は、イタリアが実施した国債入札が目標上限に近い発行額となったことを受けて上昇に転じる局面もありましたが、欧州の債務問題に対する悲観ムードは依然として根強く、一進一退の動きで推移しました。下旬は、米中古住宅販売件数や米新規失業保険申請件数などが市場予想より悪かったことにより、米景気の先行きに対する不透明感が高まりました。加えて、欧州では仏大統領選の第1回投票で社会党のオランド氏の得票率が、サルコジ現大統領を上回ったことや、オランダのルッテ首相が辞職の意向を表明したことをきっかけに、欧州の政情の見通しが不安定となり、欧州債務問題の進展を妨げかねないという懸念が広がったことも株式市場の重石となりました。
○ 東証33業種で見ると、中国景気の減速懸念が高まったことから同国の景況に影響を受けやすい鉄鋼をはじめ全業種が下落しました。
○ 運用方針(2012年5月2日現在)
各国政府による積極的な金融緩和策を背景に、米国経済の緩やかな回復やアジア地域などの新興国経済の拡大などを考慮すると、世界の景気は徐々に持ち直していくと考えています。また、日銀の追加金融緩和を契機とした円高は正の動きは日本の輸出関連企業の収益を押し上げていくと考えています。このような投資環境の下、組み入れにあたっては、世界の経済成長から恩恵を受ける日本企業の中から、「ものづくり力」、「技術・開発力」、「事業展開力」の視点で競争力を評価し、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式「日本ブランド株」を選定し、投資することを基本とします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

特別勘定名 世界株式NA／主な投資対象となる投資信託

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB(為替ヘッジなし)VA(適格機関投資家専用)

ファンドの特色

世界各国の株式を主要な投資対象とし、個別企業分析に基づき、主として世界各国の高成長企業(市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行います。

当ファンドは、主として、「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」に投資を行います。

運用実績

設定来の運用実績

(2012年4月27日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に100でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日を100として計算しています。
 ※ベンチマーク：MSCIワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)
 ※ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

累積リターン

(2012年4月27日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.87%	12.55%	10.56%	-6.55%	24.82%	18.49%
ベンチマーク	-2.97%	11.37%	11.66%	-4.67%	28.86%	26.33%

※上表は月次で更新されます。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第6期(2008.01.31)	0円
第7期(2009.02.02)	0円
第8期(2010.02.01)	0円
第9期(2011.01.31)	0円
第10期(2012.01.31)	0円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

基準価額 11,849 円 (2012年4月27日現在)

月中高値 12,266 円 (2012年4月2日現在)

月中安値 11,449 円 (2012年4月11日現在)

純資産総額 254.8 億円 (2012年4月27日現在)

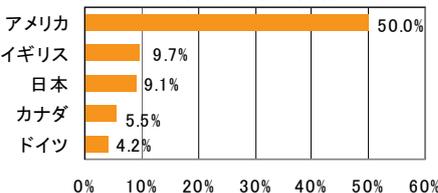
資産内容

(2012年3月30日現在)

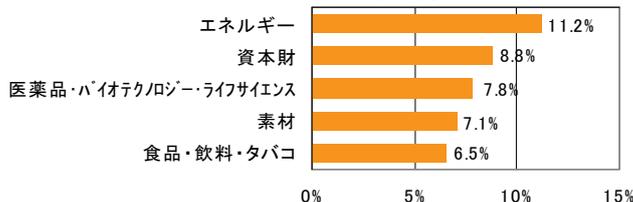
資産別組入状況

株式	96.6%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	1.5%
現金・その他	1.9%

組入上位5ヶ国(発行体の国籍ベース)



組入上位5業種



運用コメント

世界株式相場は、MSCIワールド・インデックスの月間騰落率で▲1.46%。

【米国株】米国株式相場は、S&P500▲0.75%、ダウ工業株30種平均+0.01%、ナスダック指数▲1.46%。月初はISM製造業景況感指数が好調であったことから小高推移。しかしその後、雇用統計で非農業部門雇用者数が予想を下回ったことやスペインの債務懸念が高まったことなどから下落に転じた。下旬には一部テクノロジー企業的好決算を受けて買い戻され、FOMC(米連邦公開市場委員会)で経済見通しが上方修正されたことなども好感された。

【欧州株】MSCIヨーロッパ・インデックスは▲2.29%。月初は米国の経済指標を受けて小高く始まったものの、スペインの財政悪化懸念が広がり軟調な展開となった。その後、好調な企業決算などから一旦下支えされたが、フランス大統領選挙において野党候補が首位となったことなどから政局不安も広がり、乱高下を繰り返した。

【日本株】TOPIX(配当金込)は▲5.86%。欧州の財政不安などから軟調な展開。為替市場で円高が進行したことも重石となった。

【為替】当月のドル/円相場は、約3.07%の円高(1ドル=82.30円→79.85円)。

ユーロ/円相場は、約3.70%の円高(1ユーロ=109.59円→105.68円)。

(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイター使用。)

組入上位10銘柄(マザーファンドベース)

順位	銘柄	国※	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	2.9%
2	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.8%
3	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	各種金融	1.5%
4	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	アメリカ	エネルギー	1.4%
5	CVS CAREMARK CORP	アメリカ	食品・生活必需品小売り	1.3%
6	GOOGLE INC CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.2%
7	ALTRIA GROUP INC	アメリカ	食品・飲料・タバコ	1.1%
8	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	アメリカ	保険	1.0%
9	PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.0%
10	ROYAL DUTCH SHELL PLC CL A (NL)	イギリス	エネルギー	0.9%

(組入銘柄数：331)

上位10銘柄合計 14.3%

※発行体の国籍ベース

(対純資産総額比率)

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、小数点第二位を四捨五入して表示しています。
 * 業種はMSCI/S&P GICS※に準じて表示しています。
 ※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード・&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard =GICS)です。

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてフィデリティ投信株式会社が作成した資料です。

◆設定・運用は フィデリティ投信株式会社

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

特別勘定名 新興国株式NA/主な投資対象となる投資信託

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信B(為替ヘッジなし)VA(適格機関投資家専用)

ファンドの特色

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドを通じて、主に新興国の株式に分散投資し、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

運用実績

基準価額の推移

(1万口当たり)



※ベンチマーク:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)

※上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※グラフに表示しているベンチマークは、当初設定日(2011年2月17日)を10,000として指数化しています。

信託期間/決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年8月31日*
------	-----	-----	-------------

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額/純資産総額

基準価額	8,938円	純資産総額	4.1億円
------	--------	-------	-------

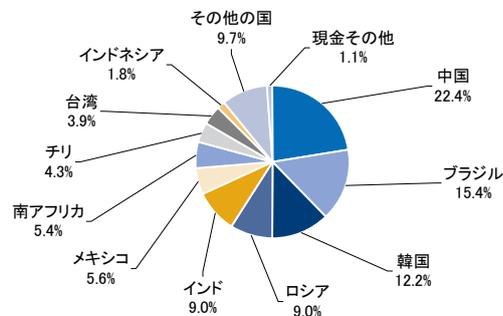
基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	-1.4%	11.0%	7.4%	-	-	-10.6%
ベンチマーク	-2.6%	7.9%	5.9%	-	-	-8.3%

*当初設定日: 2011年2月17日

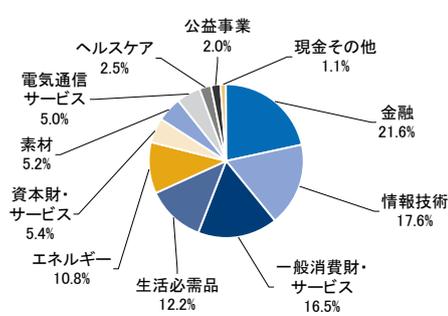
資産内容 (マザーファンド)

国別配分



※国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

セクター別配分



※セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

資産配分

株式等*	98.9%
(内訳) 国内株式	-
外国株式	98.9%
現金その他	1.1%

*株式等には、実質的に株式に近い値動きをする株式関連金融商品を含みます。

ADR/GDRおよび株式関連金融商品の証券価格には現地の株式の価格や為替レートの変動が反映されます。

組入上位10銘柄

(銘柄数: 101 銘柄)

順位	銘柄名	セクター	国	比率
1	サムスン電子	情報技術	韓国	7.2%
2	アメリカ・モバイル	電気通信サービス	メキシコ	3.3%
3	中国海洋石油	エネルギー	中国	3.1%
4	AIAグループ	金融	中国	3.0%
5	台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	2.9%
6	ズベルバンク	金融	ロシア	2.8%
7	タタ・コンサルタンシー・サービス	情報技術	インド	2.6%
8	KT&G	生活必需品	韓国	2.5%
9	ハンルン・プロパティーズ	金融	中国	2.4%
10	ベル・インターナショナル・ホールディングス	一般消費財・サービス	中国	2.1%
(組入上位10銘柄計)				31.8%

※小数点第2位以下を四捨五入しています。また、同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。

※上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

運用コメント

2012年4月のエマージング諸国の株式市場は、スペイン国債利回りが上昇するなど欧州債務危機への懸念が再燃したことや、中国の景気減速懸念などを背景に軟調に推移し、当月末のMSCIエマージング・マーケット・インデックスは前月末比-0.8%となりました。地域別では、アジア指数は同-0.4%、中南米指数は同-1.7%、欧州/中東/アフリカ指数は同-1.2%となりました。(指数はすべて現地通貨ベース)

<アジア>: 株式市場は全般的に下落しました。特に下落幅の大きかった台湾では、政府が株取引に対するキャピタルゲイン税の導入を検討すると発表したことなどがマイナス材料となりました。インド市場では、中央銀行が2009年以来初の利下げに踏み切ったことを受けて上昇する局面もあったものの、欧州債務危機の影響や燃料価格引き上げに対する懸念などから上値の重い展開となりました。一方、中国では、適格外国機関投資家に対する投資枠が拡大されたことや、3月の人民元建て新規融資が大幅に増加したことなどを好感し株式市場は上昇しました。また、第1四半期の実質GDP(国内総生産)は市場予想を下回る伸びとなりましたが、これを受けて政府が金融政策を緩和させるとの期待が高まりました。

<中南米>: ブラジルとチリが下落する一方、コロンビアやペルーは上昇しました。ブラジルでは、冴えない中国や欧州の経済指標を受け、世界経済の減速がブラジルの輸出を減速させるとの見方が広がったことなどから下落基調となりました。

<欧州/中東/アフリカ>: スペインの債務問題の拡大懸念や予想を下回る米国の雇用統計などを受けて、株式市場は全般的に下落しました。

(※上記は作成基準日のコメントであり、今後予告なく変更することがあります。)

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した資料です。

◆設定・運用は アライアンス・バーンスタイン株式会社

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投信の運用状況

2012年4月末現在

特別勘定名 アジア株式NA／主な投資対象となる投資信託

ラッセル・アジア増配継続株100 B(為替ヘッジなし)VA(適格機関投資家専用)

ファンドの特色

日本を除くアジアの増配継続企業の中から、特に配当成長性の高い企業の株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

当ファンドは、ラッセル・アジア増配継続株マザーファンドを主要投資対象とします。

運用実績

基準価額の推移



※基準価額(税引前分配金再投資)は1万口当たり、信託報酬(年率0.861%(税込))控除後のものです。また、基準価額(税引前分配金再投資)および期間別騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

基準価額 9,702 円 純資産総額 485 百万円

信託設定日	2011年6月1日
信託期間	2021年2月22日まで
決算日	毎年8月20日(休業日の場合、翌営業日)

期間	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.7%	12.0%	9.2%	-	-	-3.0%

分配金の推移(1万口当たり、税引前)	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	設定来
決算期	2012/08	2013/08	2014/08	2015/08	2016/08	累計
決算日						
分配金	-	-	-	-	-	0 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

ラッセル・アジア増配継続株マザーファンドの資産内容と組入上位10銘柄

資産状況

資産	比率
株式等	98.0%
現金等	2.0%
合計	100.0%

※「株式等」には、実質的に株式に近い値動きをする株式関連金融商品等を含みます。
※「現金等」には、100%から「株式等」を差し引いた値を記載しています。

国・地域別比率

国・地域	比率
中国	31.4%
香港	6.4%
台湾	5.0%
韓国	21.0%
インド	0.9%
シンガポール	11.0%
インドネシア	10.9%
タイ	4.8%
マレーシア	4.4%
フィリピン	2.2%
現金等	2.0%
合計	100.0%

通貨別比率

通貨	比率
米ドル	9.3%
香港ドル	37.5%
新台幣ドル	5.1%
韓国ウォン	21.2%
インド・ルピー	0.9%
シンガポール・ドル	3.8%
インドネシア・ルピア	10.9%
タイ・バーツ	3.4%
マレーシア・リンギット	4.4%
フィリピン・ペソ	2.2%
日本円	1.3%
合計	100.0%

業種別比率

業種	比率
エネルギー	0.9%
素材	8.1%
資本財・サービス	21.1%
一般消費財・サービス	8.6%
生活必需品	20.3%
ヘルスケア	3.0%
金融	18.3%
情報技術	8.4%
電気通信サービス	6.3%
公益事業	3.0%
現金等	2.0%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

順位	銘柄	国・地域	通貨	業種	比率
1	チャイナ・モバイル	中国	香港ドル	電気通信サービス	6.2%
2	テンセント・ホールディングス	中国	香港ドル	情報技術	5.9%
3	バンク・セントラル・アジア	インドネシア	インドネシア・ルピア	金融	5.4%
4	ジャーディン・マセソン・ホールディングス	シンガポール	米ドル	資本財・サービス	5.0%
5	ハンルン・プロパティーズ	香港	香港ドル	金融	4.4%
6	チャイナ・オーバーシーズ・ランド&インベストメント	中国	香港ドル	金融	4.3%
7	KT&G	韓国	韓国ウォン	生活必需品	4.2%
8	ハイアン・インターナショナル	中国	香港ドル	生活必需品	4.0%
9	ジャーディン・ストラテジック・ホールディングス	シンガポール	米ドル	資本財・サービス	3.6%
10	エルジー・ケミカル	韓国	韓国ウォン	素材	3.0%

※国・地域は「ラッセル・グローバル株インデックス-アジア(除く日本)」の分類で区分しています。
※業種は世界産業分類(GICS10セクター)で区分しています。
※各比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

運用コメント

◇ 株式市場

4月のアジア株式市場は方向感に乏しく、ほぼ横ばいで推移しました。中国の金融緩和期待等が相場の下支えとなりましたが、欧州の債務問題に対する懸念の再燃や軟調な米国の経済指標等が上値を抑える展開となりました。

当月末時点における組入銘柄数は100銘柄(99企業)となりました。組入銘柄中では、「CPオール」(タイ、小売)や「テンセント・ホールディングス」(中国、情報通信)等がプラスに寄与する一方、「エルジー・ケミカル」(韓国、石油化学)や「サムスン・エンジニアリング」(韓国、エンジニアリング・建設サービス企業)等がマイナス要因となりました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてラッセル・インベストメントが作成した資料です。

設定・運用はラッセル・インベストメント株式会社

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投信の運用状況

2012年4月末現在

特別勘定名 世界インフラ債券NA/主な投資対象となる投資信託

UBS世界公共インフラ債券投信(円コース)VA(適格機関投資家専用)

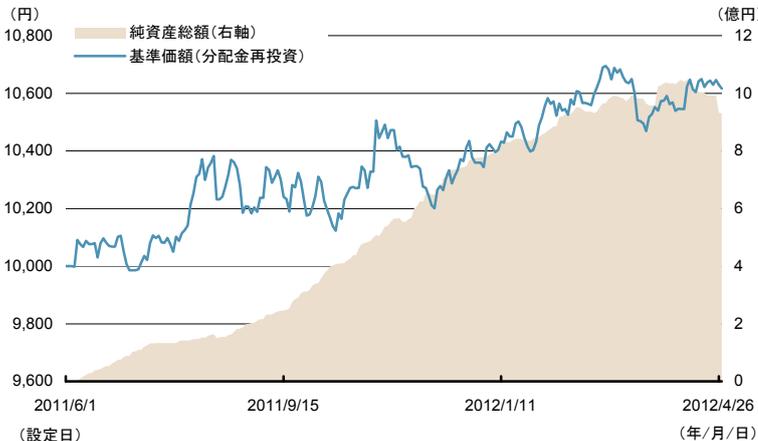
ファンドの特色

日本を含む世界の「公共インフラ」企業の発行する債券を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。また、円による為替ヘッジを行います。

当ファンドは、外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」を主要投資対象とします。

運用実績

基準価額(分配金再投資)の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.40%	0.95%	3.36%	—	—	6.16%

ファンドデータ

基準価額	10,616円
純資産総額	9.3億円
設定日	2011年6月1日
信託期間	2011年6月1日から 無期限
決算日	年1回、原則として10月25日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績

決算日	分配金額
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	—

※基準価額(分配金再投資)は、ファンドの分配金(1万口当たり、課税前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。※騰落率は各応当日で計算しています。※応当日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンドの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

ポートフォリオの特性

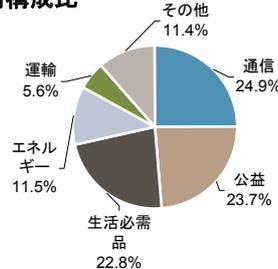
平均直接利回り	4.66%
平均最終利回り	3.17%
平均格付	A-
修正デュレーション	6.86年
組入銘柄数	437

※上記利回りは、円ヘッジ前の値で表示しています。

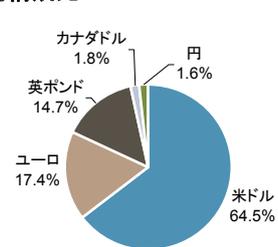
上記は、当該外国投資信託の債券部分について、各組入れ債券を各特性値(利回り、格付、デュレーション)別に集計し、加重平均により算出しています。平均格付とは、基準日時点で外国投資信託が保有している有価証券に係る信用格付であり、外国投資信託に係る信用格付ではありません。

※各構成比は、当該外国投資信託の評価額合計(キャッシュ、先物等含む)に占める割合です。なお、各比率の合計は端数処理の関係上100%とならない場合があります。※業種は、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。※格付はS&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスの3社の格付機関による格付のうち2社以上で合致した評価を採用しています。2社以上で合致した評価がなく、3社で評価が異なる場合はそれらの中間の評価を採用しています。ただし、取得できる格付が2社のみ場合は、低い格付を採用しています。

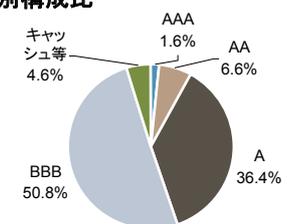
業種別構成比



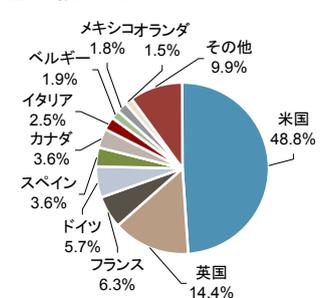
通貨別構成比



格付別構成比



国別構成比



ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてUBSグローバル・アセット・マネジメントが作成した資料です。

UBS グローバル・アセット・マネジメント株式会社

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投信の運用状況

2012年4月末現在

特別勘定名 世界インフラ債券NA／主な投資対象となる投資信託

UBS世界公共インフラ債券投信(円コース)VA(適格機関投資家専用)

組入上位10銘柄

※組入上位10銘柄は、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託(グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド)の組入銘柄です。

銘柄名	償還日	最終利回り	国	業種	格付	構成比
1 クラフト・フーズ	2020年 02月10日	3.04%	米国	生活必需品	BBB-	1.5%
2 アメリカ国債	2016年 11月30日	0.77%	米国	その他	AAA	1.4%
3 アンハイザー・ブッシュ・インベブ	2020年 04月15日	2.64%	ベルギー	生活必需品	A-	1.2%
4 アメリカ国債	2021年 08月15日	1.90%	米国	その他	AAA	1.1%
5 テスコ	2022年 02月24日	4.14%	英国	生活必需品	A-	1.1%
6 フランス・テレコム	2018年 05月22日	2.60%	フランス	通信	A-	1.0%
7 アメリカ・モービル	2020年 03月30日	3.13%	メキシコ	通信	A	1.0%
8 コムキャスト	2020年 03月01日	2.83%	米国	通信	BBB+	0.9%
9 ドイツ・テレコム	2017年 01月20日	2.17%	ドイツ	通信	BBB+	0.9%
10 AT&T	2019年 02月15日	2.67%	米国	通信	A	0.9%

※各構成比は、当該外国投資信託の評価額合計(キャッシュ、先物等含む)に占める割合です。

※業種は、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

※格付はS&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスの3社の格付機関による格付のうち2社以上で合致した評価を採用しています。2社以上で合致した評価がなく、3社で評価が異なる場合は それらの中間の評価を採用しています。ただし、取得できる格付が2社のみの場合は、低い格付を採用しています。

出所:各社HP等の情報を基に当社作成

上記の個別銘柄は当ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、有価証券の売買の勧誘あるいは特定銘柄の推奨を意図するものではありません。上記は当資料作成時点の市場環境等に基づいて作成したものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。組入銘柄、組入比率、銘柄数等は、運用者の判断、市況動向、当ファンドの資金動向等により変わる点にご留意下さい。

運用コメント

国債市場・金利概況:

4月の米国長期金利は、上旬に上昇した後、月末に向けて低下基調へと転じました。月初に公開された前月の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録の内容から市場の追加緩和期待が後退したことなどから、米国長期金利は上昇しました。その後、米国の3月の雇用統計や経済指標が弱含んだ内容となったことから、米国長期金利は低下しました。月の後半、欧州においてスペインを中心に債務問題が再び表面化したことなどから世界的な先行き不透明感が台頭し、月末にかけて米国長期金利は緩やかに低下しました。結果、前月比で金利が低下した水準で月を終える展開となりました。4月末の米国10年国債利回り※は1.91%となり、前月末の2.21%に比べ0.30%の低下、米国2年国債利回り※は0.26%となって前月末の0.33%に比べ0.07%の低下となりました。結果、2年-10年国債の金利差は月末1.65%となり、前月末の1.88%から0.23%縮小して終わりました。(※ブルームバーグ・ジェネリック米10年・2年国債利回り)

社債市場:

4月の世界の投資適格社債市場のパフォーマンスは、金利の低下などに伴い、パークレイズ・グローバル総合社債インデックスは0.77%(現地通貨ベース)の上昇となりました。格付別に見ると、AAAが1.19%、AAが0.85%、Aが0.77%、BBBが0.71%でした。社債市場全体の信用スプレッド(社債の利回りと国債の利回りの差)は2.05%となり、前月比で0.11%拡大しました。業種別では、一般産業セクターで前月比0.09%の拡大、公益セクターで同0.10%の拡大、金融セクターで0.14%の拡大となりました。また地域別では、債務危機懸念が再燃したスペインやイタリアにおいてスプレッドが拡大しました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてUBSグローバル・アセット・マネジメントが作成した資料です。

UBS グローバル・アセット・マネジメント株式会社

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

特別勘定名 新興国債券NA／主な投資対象となる投資信託

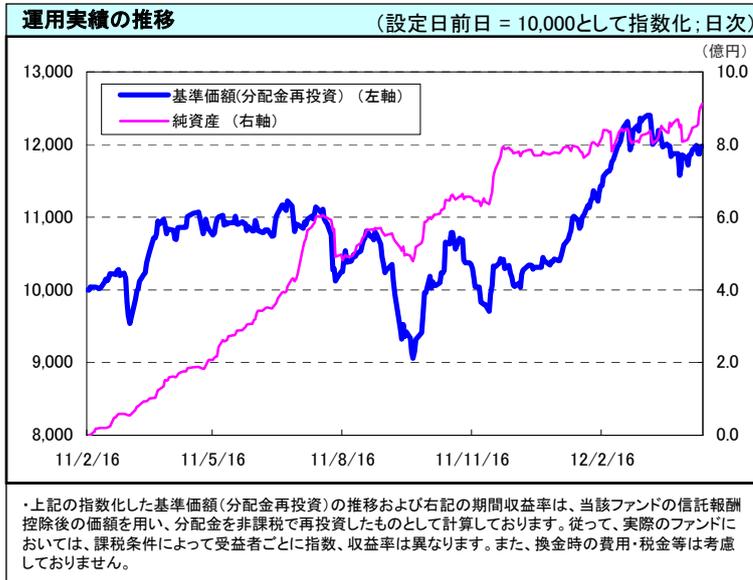
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)VA(適格機関投資家専用)

ファンドの特色

米ドル建てのエマージング債券を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。また、豪ドルによる為替ヘッジを活用します。

米ドル建てエマージング債券への投資は、「アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅡーノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオークラス」AUシアアを通じて行います。

運用実績



基準価額※ 11,976 円

※分配金控除後

純資産総額 9.1 億円

- 信託設定日 2011年2月17日
- 信託期間 2021年12月27日まで
- 決算日 原則12月25日
(同日が休業日の場合は翌営業日)
- ※初回決算日は2012年12月25日

期間収益率

期間	ファンド
1か月	0.1%
3か月	10.4%
6か月	12.6%
1年	8.8%
3年	-

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
3年の収益率は年率平均(複利ベース)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

-	-
-	-
-	-
-	-
-	-

設定来 19.8%

設定来累計 0 円

設定来= 2011年2月17日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅡーノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

資産別配分	
資産	純資産比
国債・政府機関債等(含む公営企業等)	76.0%
社債	22.5%
その他の資産	1.5%
合計	100.0%

格付別配分	
格付	純資産比
BBB格以上	60.9%
BB格	17.8%
B格	15.0%
CCC格以下および無格付	4.8%
その他の資産	1.5%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。

ポートフォリオ特性値	
平均格付	BBB-
平均クーポン	6.8%
平均直利	6.1%
平均最終利回り	5.3%
平均デュレーション	7.5年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポンレート、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て。
また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
メキシコ	11.4%
ロシア	10.9%
ブラジル	9.3%
ベネズエラ	8.6%
トルコ	8.0%
その他の国・地域	50.3%
その他の資産	1.5%
合計	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

通貨別配分	
通貨	純資産比
米ドル	100.0%
合計	100.0%

※上記は、外部委託先であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーからのデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

特別勘定名 新興国債券NA／主な投資対象となる投資信託

野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)VA(適格機関投資家専用)

組入上位10銘柄

銘柄	資産	国・地域	純資産比
PETROLEOS 5.375% 2027/4/12	政府機関債	ベネズエラ	4.0%
COTE D'IVOIRE 2.500% 2032/12/31	国債	コートジボワール	2.7%
TURKEY 7.375% 2025/2/5	国債	トルコ	2.2%
PHILIPPINES 10.625% 2025/3/16	国債	フィリピン	1.9%
PANAMA 8.875% 2027/9/30	国債	パナマ	1.9%
MEXICO 6.050% 2040/1/11	国債	メキシコ	1.8%
MEXICO 5.750% 2110/10/12	国債	メキシコ	1.6%
PETROLEOS 5.250% 2017/4/12	政府機関債	ベネズエラ	1.6%
MEXICO 5.950% 2019/3/19	国債	メキシコ	1.6%
BRAZIL 5.625% 2041/1/7	国債	ブラジル	1.5%
合計			20.9%

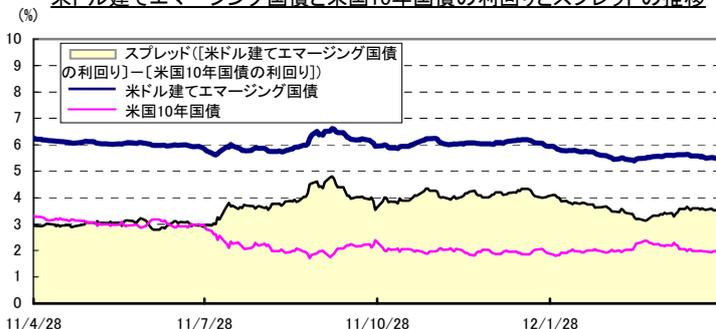
組入銘柄数 : 173 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※左記は、外部委託先であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ビーからのデータを使用して作成しております。

(ご参考)投資環境

米ドル建てエマージング国債と米国10年国債の利回りとスプレッドの推移



出所:ブルームバーグ、JP Morgan Securities LLCのデータに基づき野村アセットマネジメント作成
 米ドル建てエマージング国債: JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル
 米国10年国債:ブルームバーグ・ジェネリック10年国債
 JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(JP Morgan Emerging Market Bond Index Global)は、JP Morgan Securities LLCが公表しているエマージング・マーケット国債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

為替レート(円/豪ドル)及び短期金利の推移



出所:ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。

運用コメント

【先月の投資環境】

○新興国債券市場は、スペインの国債入札が軟調だったことや、米雇用関連指標の一部が市場予想を大きく下回ったことなどを背景に、上旬から軟調な推移となりました。その後も、欧州債務問題の再燃などが嫌気される場面がありましたが、主要新興国において利下げが実施されたことや、米主要企業の決算が概ね良好だったことなどが好感され、月末にかけて上昇に転じ、月間では値上がりしました。
 ○国別の推移では、コートジボワールは、2011年1月にデフォルト(債務不履行)に陥っていた国債の利払いを同国政府が再開するとの期待が高まったことなどが好感され、上昇しました。一方、アルゼンチンは、政府が同国の石油関連企業を国有化する計画を発表し、政策面の懸念を背景に格付会社S&Pが同国の信用格付け見直しを引き下げたことなどが嫌気され、下落しました。

【先月の運用経過】

○引き続き、メキシコ、ロシア、ブラジル、ベネズエラなどの国債、政府関連債、社債の組み入れを中心としつつ、国別、債券セクター別、銘柄別に分散されたポートフォリオを維持しました。

○フィリピンやペルー、クロアチアの国債などを買い増しました。一方、アルゼンチンやトルコの国債、フィリピンの政府機関債などを一部売却しました。
 ○メキシコやコートジボワール、トルコの国債などの価格上昇が基準価額にとってプラス要因となりました。一方、アルゼンチンやインドネシアの国債などの価格下落がマイナス要因となりました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投信の運用状況

2012年4月末現在

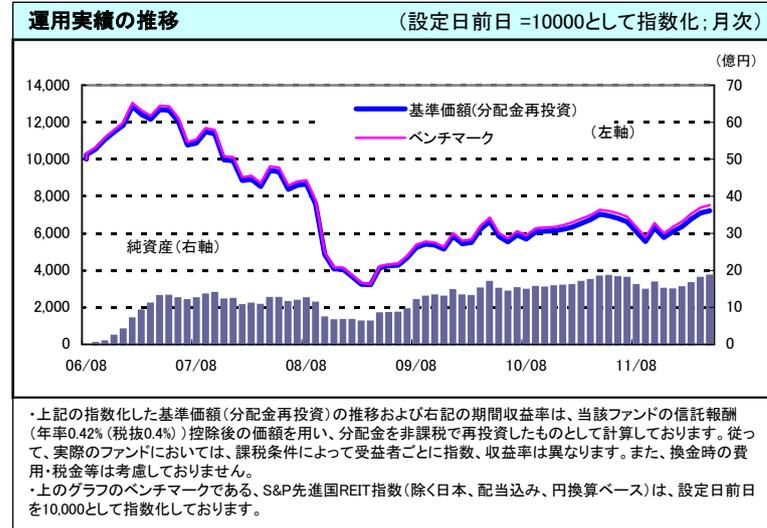
特別勘定名 海外リートNA/主な投資対象となる投資信託

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

ファンドの特色

日本を除く世界各国の不動産投資信託証券(以下「REIT」といいます。)を実質的な主要投資対象とし、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

運用実績



基準価額※	7,210 円
※分配金控除後	
純資産総額	18.5 億円

期間収益率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	1.6%	1.9%
3ヵ月	13.3%	13.6%
6ヵ月	14.5%	14.8%
1年	2.6%	3.7%
3年	20.2%	21.3%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2011年6月	0 円
2010年6月	0 円
2009年6月	0 円
2008年6月	0 円
2007年6月	5 円

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
 3年の収益率は年平均(複利ベース)

設定来	-27.9%	-24.7%
-----	--------	--------

設定来累計	5 円
-------	-----

設定来= 2006年8月22日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

資産別配分	
資産	純資産比
REIT(リート)	97.8%
その他の資産	2.2%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

・純資産比は、マザーファンドにおける純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	66.6%
オーストラリア	11.6%
イギリス	5.7%
フランス	4.7%
シンガポール	3.5%
その他の国・地域	7.9%
合計	100.0%

・国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

通貨別配分	
通貨	実質通貨比率
日本・円	1.7%
外貨計	98.3%
アメリカ・ドル	65.5%
ユーロ	6.9%
イギリス・ポンド	5.6%
その他の外貨	20.3%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

特性値
配当利回り
4.0%

・配当利回りは、マザーファンドの配当利回りと当ファンドで保有するマザーファンド比率から算出しております。実際にファンドが受け取ることができる金額とは異なります。

組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	純資産比
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	7.2%
WESTFIELD GROUP	オーストラリア	3.1%
PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.1%
EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.9%
UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	2.7%
VENTAS INC	アメリカ	2.6%
HCP INC	アメリカ	2.6%
PROLOGIS INC	アメリカ	2.5%
BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.5%
VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.4%
合計		31.6%

組入銘柄数 : 232 銘柄

・純資産比は、マザーファンドにおける純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性に関しいかなる意思表示等を行うものではありません。

運用コメント

米国の小売売上高が市場予想を上回ったことや豪州の雇用改善などを背景に、外国リート市場は米国・豪州を中心に上昇しました。内外長期金利差の縮小や、欧州債務懸念の再燃に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、主要通貨は対円で下落(円高)しました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投信の運用状況

2012年4月末現在

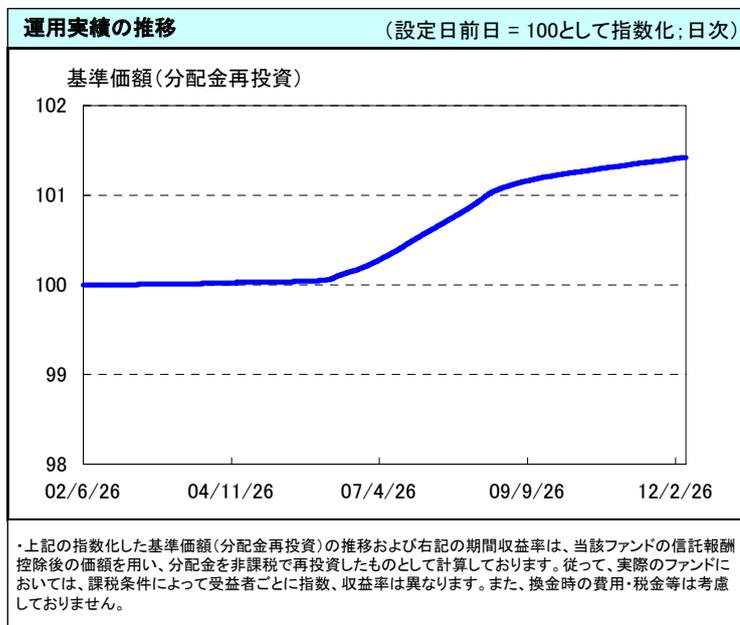
特別勘定名 円マネーNA／主な投資対象となる投資信託

ノムラ・マネープール・ファンドVA(適格機関投資家専用)

ファンドの特色

本邦通貨表示の短期有価証券(残存期間の短い公社債やコマーシャルペーパー等)を主要投資対象とし、安定運用を行います。

運用実績



純資産総額 34.4 億円

期間収益率	
期間	ファンド
1年	0.1%
2年	0.1%
3年	0.1%
5年	0.2%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
年月	金額
2011年6月	5 円
2010年6月	5 円
2009年6月	5 円
2008年6月	5 円
2007年6月	5 円

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
2年～5年の収益率は年率平均(複利ベース)

設定来 1.4%

設定来累計 25 円

設定来= 2002年6月27日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
※ファンドの信託報酬率は年 0.021%(税抜年 0.02%)です。

資産内容

資産別配分	
資産	純資産比
国債	69.8%
その他の債券	9.8%
債券先物	-
その他の資産	20.4%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計額を表示していません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

● 特別勘定の運用収支状況(2011年度)

(単位：百万円)

区分	金額			
	日本株式NA	世界株式NA	新興国株式NA	アジア株式NA
利息配当金等収入	1	-	0	1
有価証券売却益	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	50	6	6	29
為替差益	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-
有価証券売却損	36	32	56	11
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	-	2	7	-
為替差損	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-
収支差額	15	-28	-57	20

区分	金額			
	世界インフラ債券NA	新興国債券NA	海外リートNA	円マネーNA
利息配当金等収入	1	14	1	0
有価証券売却益	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	22	86	5	0
為替差益	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-
有価証券売却損	-	8	3	-
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	-	3	-	0
為替差損	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-
収支差額	24	89	2	0

● 特別勘定の運用方針

①当期の運用実績の推移

各特別勘定の運用状況をご参照ください。

②当期の運用方針

当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。

③今後の運用方針

当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

ご負担いただく費用について

この商品では、以下の諸費用の合計額をご負担いただきます。

●ご契約時の費用

項目	費用
契約初期費用	ご契約の締結や代理店手数料の支払い等に必要の費用 一時払保険料に対して4.0%

●積立期間中の費用

項目	費用	
保険関係費用* ¹ (保険契約管理費)	ご契約の維持・管理や代理店手数料の支払い等に必要の費用 基本保険金額に対して年率2.3%* ²	
資産運用関係費用* ³	特別勘定の運用に必要な費用 (特別勘定ごとに費用が異なります。詳しくは、P1「特別勘定の内容」、 もしくは「特別勘定のしおり」をご覧ください)	投資信託の純資産総額に対して 上限年率1.2805%(税抜1.26%)程度

●年金受取期間中の費用

項目	費用
保険関係費用* ⁴ (年金管理費)	年金のお支払い・管理等に必要な費用 年金額に対して1.0%

●年*⁵13回以上のスイッチングを行う場合にかかる費用

項目	費用
積立金移転費用	スイッチングを行う場合で、年* ⁵ 13回目からかかる費用 1回あたり1,000円

*1 保険関係費用(保険契約管理費)を控除する際、費用に相当するユニット数が減少します。

*2 保険関係費用(保険契約管理費)は基本保険金額に対して計算しますので、積立金額が基本保険金額を下回っているときは、保険関係費用(保険契約管理費)を積立金額に対して計算する場合と比べ、費用負担が大きくなります。

*3 資産運用関係費用は、主な投資対象となる投資信託の信託報酬率を記載しています。特別勘定の運用には信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかり、また信託財産留保額がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は特別勘定の純資産総額より差し引かれます。したがって、継続されているご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更する可能性があります。

*4 年金額は、年金受取開始日以降、年金のお支払いとともに費用を控除する前提で算出されますので、費用が年金額から差し引かれるものではありません。また、上記保険関係費用(年金管理費)は将来変更することがあります。なお、「年金支払特約」を付加した場合の年金においても同様のお取り扱いとなります。

*5 契約応当日(契約日)から翌年の契約応当日前日までをいいます。

投資リスクについて

- この商品は、将来受け取る年金額、死亡保険金額、解約払戻金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険(変額個人年金保険)です。
- 将来受け取る年金額、死亡保険金額、解約払戻金額等に最低保証はありません。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、お受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回り、損失が生じるおそれがあります(所定の不慮の事故による傷害などでお亡くなりになった場合は、死亡保険金に基本保険金額と同額を加算してお支払いします)。
- 積立金額が0になった場合は、ご契約は消滅します。ご契約が消滅した場合には、以後の死亡保険金、年金等のお支払いはありません。
- スイッチングを行った際には、選択した特別勘定の投資リスクがスイッチング前の特別勘定の投資リスクと変わることがあります。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【引受保険会社】

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社
〒141-6008
東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower
TEL 03-6420-4000(大代表)
ホームページ <http://www.tmn-financial.co.jp>

【募集代理店】

野村證券株式会社

ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは
0120-237-770

受付時間 月～金/9:00～17:30

(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)